



2025年3月21日

各 位

会社名 株式会社アイモバイル
代表者 代表取締役社長 野口 哲也
(コード番号: 6535 東証プライム市場)
専務取締役
問合せ先 コーポレート統括本部長 文田 康博
(TEL: 03-5766-7230)
(E-mail: imir@i-mobile.co.jp)

当社へのお問い合わせに対する見解につきまして

2025年3月13日の当社2025年度7月期第2四半期の決算発表を受け、当社の主力事業であるふるさと納税事業について、投資家より事業の状況及びビジネスモデルについて多数のお問い合わせがございました。投資者間の公平性の確保（情報の非対称性の解消）の観点から、当社見解についてここにお知らせいたします。

記

当社のふるさと納税事業において費用の多くを占めるのは、顧客獲得や市場認知のためのプロモーションコストであり、これらは広告宣伝費と販売促進費に概ね計上されております。これら費用は、今後予定されておりますポイント付与^{*}禁止措置に伴い、一定程度の減少は見込まれると考えておりますが、新たな事業戦略上の投資が必要になる可能性があり、即ち利益の増加につながるものとは考えておりません。

1 当社のプロモーションコストの構造について

ふるさと納税寄附に係る寄附者へのポイント（コイン）^{*}付与は販売促進費にて計上しておりますが具体的なポイント付与金額については事業上の機密事項としており、これを個別に開示することは控えさせていただきます。

なお、2025年3月13日に発表しました決算説明資料に（会社全体の）プロモーションコストを開示しておりますのでご参照くださいませ。

2 2025年10月以降のポイント付与禁止による業績への影響について

総務省による発表のとおり、2025年10月以降はふるさと納税寄附に対するポイント付与が禁止されます。これに伴い、当社でもプロモーションコストは一定程度の減少が見込まれますが、競争環境や市場拡大施策を検討する中で、新たな戦略やシステムに関する投資が必要になる可能性もあり、ポイント関連費用が減少したことが即ち利益の増加につながるものとは考えておりません。

3 2025年10月以降の競争優位性の確保について

ポイント付与によるプロモーションは当社にとって重要な施策の一つでしたが、他方、これまでも「ふるなびトラベル」や「ふるなびカタログ」など独自のサービスを強化することで競争優位性を確保してまいりました。現在、「ふるなびトラベル」では提携施設が 7,000 を超え、「ふるなびカタログ」も提携自治体数が 250 を超えるなど、順調に成長を続けております。また、昨年リリースしました「ふるなびアプリ」を活用したユーザーとの関係強化はリテンションに寄与するものと考えております。ふるさと納税市場においては、順調に成長を続けている一方で、潜在寄附控除規模からみるとまだ拡大余地は大きく、制度の安定化と認知度の向上により更なる成長が見込まれると考えております。

4 中期経営計画への影響

3/13 に発表しました決算説明資料並びに中期経営計画などに当該事業に係る戦略を開示しておりますのでご確認くださいませ。

- ・ 2025 年 7 月期第 2 四半期決算説明資料

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS02942/db390e98/f5be/40b7/b34a/a40e2ba2c7cf/140120250306589778.pdf>

- ・ 新中期経営計画（2025 年 7 月期-2027 年 7 月期）

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS02942/59db767c/f1b2/472d/b044/acf4fc7c4b4a/140120240912583908.pdf>

※当社では寄附に伴い「ふるなびコイン」として寄附者に還元するものを指しております。

2025 年 7 月期業績予想へ与える影響など、今後開示すべき事実が発生した場合には、速やかに公表させていただきます。

今後ともアイモバイルをご支援賜りますようお願い申し上げます。

以上